継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	21	事業名		若手指導員	[等能力向]	上事業	戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
担当部名	事業振興部	担当	誤名	地域戦略課	担当課長名	伊藤健一	施策コード	11	施策名	経営指導員の能力強化		

# 【事業内容】

### 1. 事業実施当初の背景

ベテラン経営指導員の定年退職の増加により、経験の浅い経営指導員が増加していることから、経営指導員の支援力の養成が急務となっている。

経営指導員の世代交代が進む中にあっても、事業者の課題に対し、切れ目のない一貫した経営支援を行うため、新任や経験の浅い経営指導員に対しスキルアップのための能力開発を支援 する。また、「OJT推進ガイドライン」(施策9に掲載)に基づき、若手経営指導員の能力強化を図るとともに、習得度合いの管理を行い、今後の育成策の検討につなげる。

3. これまでの評価結果 過年度 H29 В В H30 Α R1 R2

若手経営指導員等の能力を支援カチェックシートで見える化し、それぞれの課題を抽出した上で、スーパーバイザーとOJT推進リーダーが連携した能力向上支援を行った。

### 4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

経験年数の少ない職員の支援スキルを補完するため、効果的に実践力を高める訓練型の研修を実施するほか、スーパーバイザーによる定期的な巡回を実施する。

								【取組	評価】								
取組コード	ド 取組						実績									効率性	総合評価
50	業務能力	チェックリス	トの作成・	活用		経営指導を図った。	員·経営支	援員の支持	а	b	а	В					
51 能力向上の見える化							経営指導員や経営支援員の支援力チェックシートや職員別評価集計表により見える化し、一人一人の能力向上における課題を明確化した。									а	В
評価指標	と実績	達成度:	a(達成率7	が100%以	上)、b(100	%未満809	%以上)、c	(80%未満	j)								
取組コード 51						取組コード 取組コード											
指標名	若手経営指導員能力向上率						指標名 指標名										
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	-	+10%	+15%	+20%	+20%	目標						目標					
実績	-	+10%	+18%	+13%	+19%	実績						実績					
達成率	-	100%	120%	65%	95%	達成率						達成率					
達成度	_	а	а	С	ь	達成度						達成度					

## 【事業評価】

# 1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a.c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) 〈評価の理由〉

事業者に対する質の高い支援サービスを提供するために若手経営指導員等の支援力向上が課題となっている。OJT推進リーダーとスーパーバイザーが連携した人材育成事業の必要性は 高い。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

а

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

実践力を高めるため、若手経営指導員の能力・支援力に合わせた訓練型研修の実施や、OJT対象者に対する巡回などによるスーパーバイザー支援を実施したことで能力向上率の増加が図 られたことから、若手経営指導員の能力向上への有効性は高い。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

а

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

国の「スーパーバイザー派遣事業」を活用した事業実施に加え、各商工会のOJT推進リーダーとの連携や訓練型研修の実施により効率的な能力向上支援に取り組んだ。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

В

若手経営指導員等が身につけるべき支援力や能力向上を「支援カチェックシート」を導入して見える化が図られた。

## 3. 課題

多様化・高度化する事業者の経営課題に対応するため、基礎的な知識だけでなく、より高度な課題解決支援を目指すための取組が必要である。

# 4. 今後の対応方針(改善点)

多様化・高度化する経営課題に対応できる専門性の高い人材の育成と職員個々の能力を最大限に引き出すマネジメントカの強化を図る。